

# 開 示 書

平成24年3月期

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

日産センチュリー証券株式会社

## 目 次

1 . 会社の概況 .....	1
商号、許可年月日等 .....	1
事業の内容 .....	2
営業所、事務所の状況 .....	4
財務の概要 .....	4
発行済株式総数 .....	4
上位10位までの株主の氏名等 .....	5
役員の状況 .....	5
役員及び使用人の数 .....	5
2 . 営業の状況 .....	6
営業の経過及び成果 .....	6
取引開始基準 .....	7
顧客数 .....	7
3 . 経理の状況 .....	8
貸借対照表 .....	8
損益計算書 .....	9
株主資本等変動計算書 .....	10
個別注記表 .....	11
監査に関する事項 .....	18

## 1. 会社の概況

### 商号、許可年月日等

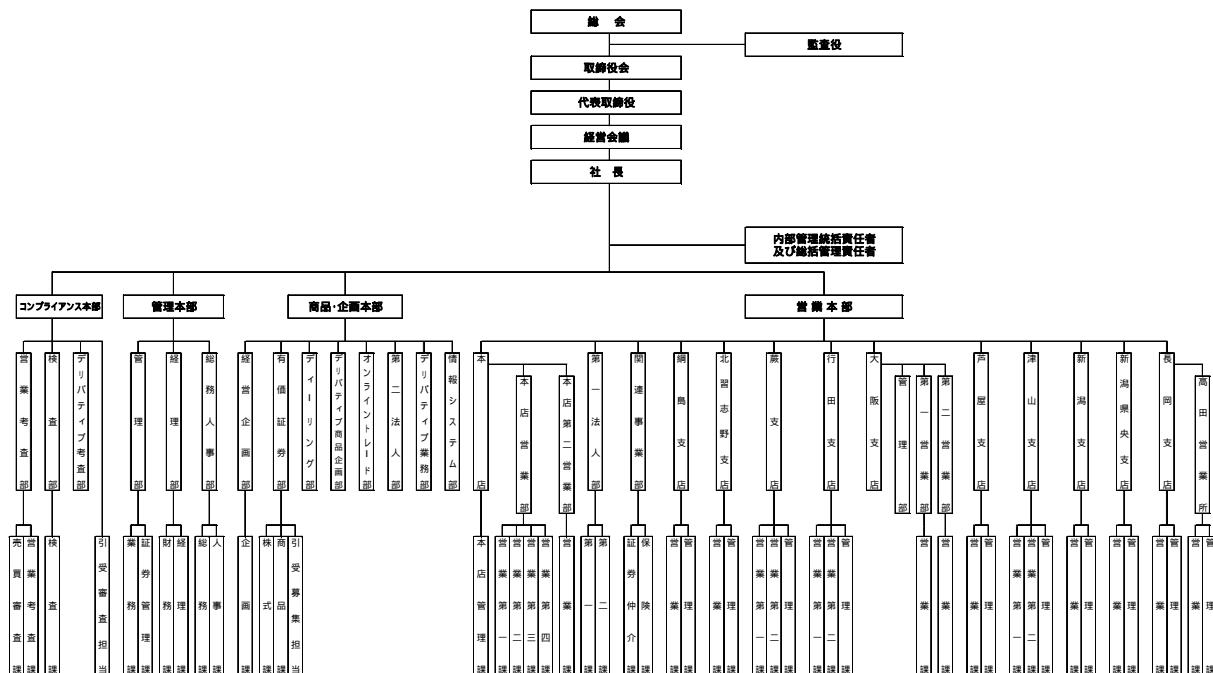
商号又は名称	日産センチュリー証券株式会社
代表者名	代表取締役社長 貫 雄彦
所在地	東京都中央区日本橋兜町7番6号
電話番号	03-5623-0023(代表)
許可年月日	平成23年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

### 会社の沿革

年 月	事 項
昭和23年1月	「日山証券株式会社」の商号で設立。
昭和24年5月	東京証券取引所(現東京証券取引所)に正会員登録。
昭和25年12月	商号を「日本産業証券株式会社」に変更。
昭和27年7月	本社を日本橋兜町に移転。
昭和40年5月	商号を「日産証券株式会社」に変更。
昭和63年9月	大阪証券取引所正会員登録。
平成2年7月	外為法上の指定証券会社の認可取得。
平成10年12月	インターネット取引開始。
平成11年6月	損害保険代理業開始。
平成11年10月	生命保険代理業開始。
平成16年7月	証券仲介業者への業務委託開始。
平成18年6月	センチュリー証券の営業の一部を統合。 商号を「日産センチュリー証券株式会社」に変更。
平成23年1月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継。 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所の取引参加者資格取得。 商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可。
平成23年5月	第二種金融商品取引業の登録。 社団法人金融先物取引業協会に加入。

## 事業の内容

### (1) 経営組織



## (2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

#### イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、国内商品市場における取引の受託業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
(株)東京工業品取引所	貴金属	金(標準・ミニ)、銀、白金(標準・ミニ)、パラジウム
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油
	中京石油	ガソリン、灯油
	ゴム	ゴム
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数
(株)東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆
	砂糖	粗糖

#### 口. 外国商品市場取引に係る業務

当社は、KNIGHT CAPITAL AMERICAS LLC 及び UOB BULLION AND FUTURES を取次先とした、外国商品市場における取引の委託の取次ぎ業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
シカゴマーカンタイル取引所	貴金属	金（標準・E-Micro）銀、白金、パラジウム
	非鉄	銅
	エネルギー	WTI 原油（標準・E-Micro）RBOB ガソリン、ヒーティングオイル、天然ガス（標準・E-Micro）
	農産物	とうもろこし、大豆、大豆油、大豆粕、小麦、生牛、豚赤身肉、肥育用牛、クラス 3 ミルク
インターチェンジナル取引所	エネルギー	原油
	農産物	ココア、コーヒー、綿、冷凍オレンジジュース、砂糖
	指数	商品指数（ロイター/ジェフリーズ CRB 指数）
シンガポール取引所	非鉄	アルミニウム、銅、亜鉛
	エネルギー	重油
	農産物	ロブスタコーヒー、パーム油
	ゴム	RSS 3 号、TSR 20 号

#### 八. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

該当事項はありません。

#### 二. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所において行っております。

##### (b) 兼業業務

###### イ. 金融商品取引業務

- ・株式業務 ・・・ 流通市場における委託売買業務、自己売買業務及び発行市場における引受・売出し集・売出しの取扱業務を行っております。
- ・債券業務 ・・・ 国、地方公共団体、企業等の発行する債券について、流通市場における委託売買業務、自己売買業務及び発行市場における引受業務、募集の取扱業務を行っております。
- ・投資信託業務 ・・・ 投資信託受益証券及び外国投資信託証券の募集の取扱業務ならびに委託売買業務を行っております。

#### 口. 金地金取引業務

金地金の販売及び買取業務を行っております。

営業所、事務所の状況（平成24年7月末現在）

店舗の名称	所在地	電話番号
本社	東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目38番11号	03-5623-0023
本店別館	東京都中央区日本橋兜町7番15号	03-3666-3155
綱島支店	神奈川県横浜市港北区綱島西2丁目11番2号	045-543-9011
サテライト蕨	埼玉県川口市芝新町5番7号	048-266-3601
北習志野支店	千葉県船橋市習志野台2丁目5番4号	047-463-2171
行田支店	埼玉県行田市行田9番5号	048-552-0611
サテライト大阪	大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号	06-6231-0421
芦屋支店	兵庫県芦屋市船戸町5番5号	0797-23-6111
津山支店	岡山県津山市椿高下35番2	0868-22-3111
新潟支店	新潟県新潟市中央区万代4丁目1番6号	025-247-5191
新潟県央支店	新潟県三条市上須頃1741番地1	0256-36-5635
長岡支店	新潟県長岡市城内町2丁目6番地1	0258-32-6400
サテライト高田	新潟県上越市本町4丁目2番23号	025-523-5461

財務の概要

決算年月 平成24年3月期

(a) 資本金	1,500,000 千円
(b) 営業収益	3,167,562 千円
(c) 受取手数料	2,962,735 千円
(d) トレーディング損益	103,981 千円
(e) 経常損益	548,207 千円
(f) 当期純損益	791,579 千円
(g) 純資産額規制比率	379.3 %

発行済株式総数

発行済株式の総数 8,993,484株（平成24年3月31日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
ユニコムグループホールディングス株式会社	8,046,074株	89.54%
株式会社損害保険ジャパン	385,000株	4.27%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	210,000株	2.33%
朝日生命保険相互会社	75,600株	0.83%
岡本 典雄	64,476株	0.70%
富国生命保険相互会社	55,000株	0.61%
太平洋金属株式会社	50,000株	0.55%
DOWAホールディングス株式会社	46,357株	0.51%
日立キャピタル株式会社	22,000株	0.24%
日本水産株式会社	20,000株	0.22%
合計 16名	8,993,484株	100.0%

役員の状況

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤又は非常勤の別
代表取締役相談役	二家 勝明	有	非常勤
取締役会長	二家 英彰	無	非常勤
代表取締役社長	貫 雄彦	有	常勤
常務取締役	大橋 満	無	常勤
常務取締役	木竜 泰介	無	常勤
取締役	須々木 國人	無	常勤
取締役	城田 哲雄	無	常勤
取締役	岡田 博巳	無	常勤
監査役	河島 毅	無	常勤
監査役	八木 一久	無	非常勤

役員及び使用人の数

	役員	使用人		合計
		うち非常勤		
総 数	10 名	3 名	247 名	257 名
(うち外務員数)	( - 名)	( - 名)	( 40 名)	( 40 名)

## 2. 営業の状況

### 営業の経過及び成果

#### (1) 受取手数料部門

##### (a) 国内商品市場取引

2011年度の商品先物市場は、欧州債務危機による世界的な金融不安から安全資産と目される金への資金流入が拡大し、昨年9月初めにはニューヨーク市場において史上最高値を更新し、日本市場においても1980年以来となる1グラム4,700円台まで上昇いたしました。

また、新興国を中心とする世界的な需要拡大を背景として、石油市場や穀物市場も上昇基調となり、当年度の全国商品取引所の出来高合計は前期比3.5%増の3,290万枚となりました。

このような中、当社ではISVサービス及びDMAサービスの拡充、口座開設キャンペーン等の各種キャンペーン開催、海外デリバティブ取引の提供開始等を行い、顧客基盤のさらなる拡大に努めました。

この結果、当事業年度の委託売買高は390万枚（前期比479.3%。前期は1月～3月の第4四半期で81万枚）受取手数料は7億44百万円（同434.8%。前期は1月～3月の第4四半期で1億71百万円）となりました。

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
株東京工業品取引所	貴金属	535,130	2,869,353
	石油	71,312	374,778
	中京石油	2,471	7,434
	ゴム	86,770	431,932
	日経・東工取商品指数	668	1,882
株東京穀物商品取引所	農産物	45,305	217,026
	砂糖	2,691	8,910

（注）1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

##### (b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
シカゴ・マーカンタイル取引所	貴金属	58	516
シカゴ・ポーダー・オブ・トレード	農産物	15	22

（注）1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

##### (c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

#### (2) トレーディング部門

##### (a) 国内商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益（千円）	年間売買高（枚）
株東京工業品取引所	貴金属	7	230
	石油	4	4

（注）1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益(千円)	年間売買高(枚)
シカゴ・マーカンタイル取引所	貴金属	37	15
	石油	78	24
シカゴ・ポーダー・オブ・トレード	農産物	4	1

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

取引開始基準

当社は、適合性の原則等（顧客の知識、経験、財産の状況、商品デリバティブ取引契約を締結する目的等）に照らして不適当と認められる者に対しては、商品デリバティブ取引の受託は行わないものとする。

1. 当社は、次のいずれかに該当する者については、商品デリバティブ取引の受託は行わないものとする。

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者。
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者。
- (3) 破産者で復権を得ない者。
- (4) 商品デリバティブ取引をするための借入れを行う者。
- (5) 損失又は預託する証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのある取引を望まない者。

2. 当社は、次のいずれかに該当する者については、原則として商品デリバティブ取引の受託は行わないものとする。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等の収入が全収入の過半を占め、これにより生計を維持している者。
- (2) 年齢 75 歳以上の者（ただし、当社と取引中の者を除く）。
- (3) 当社が「不正資金の流入防止に関する規定」で定める不正資金の流入防止のための措置を講じる対象者。
- (4) その他、商品デリバティブ取引を行う適格性に欠けると当社が判断した者。

3. 当社は、前2の原則として商品デリバティブ取引の受託は行わない対象者（1）（2）（3）については、当社規定で定める例外用件を満たしている場合には、適切に審査した上で、商品デリバティブ取引の受託を行うことが出来るものとする。

顧客数

顧客数 3,267 名（平成 24 年 3 月 31 日現在）

### 3. 経理の状況

#### 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>24,165,951</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,200,851</b>
現金及び預金	1,900,051	信用取引負債	4,727,137
預託金	5,341,000	信用取引借入金	4,061,595
金銭の信託	34,571	信用取引貸証券受入金	665,542
約定見返勘定	3,608	預り金	4,728,207
信用取引資産	5,191,404	預り証拠金	10,922,367
信用取引貸付金	4,728,459	受入保証金	480,161
信用取引借証券担保金	462,945	信用取引受入保証金	460,091
募集等払込金	488,682	その他の受入証拠金	20,070
短期差入保証金	8,632,479	有価証券受入未了勘定	2,952
信用取引差入保証金	10,000	未払金	267,455
有価証券先物取引差入証拠金	37,091	未払法人税等	18,283
商品先物取引差入証拠金	8,570,000	未払費用	7,911
その他の差入証拠金	15,388	賞与引当金	44,996
委託者先物取引差金	1,859,246	短期リース債務	1,378
委託者未収金	146,401	<b>固定負債</b>	<b>453,913</b>
未収入金	151,413	長期リース債務	5,178
未収収益	122,648	繰延税金負債	7,545
保管有価証券	401,989	長期未払金	280,379
その他流動資産	51,441	長期受入保証金	160,810
貸倒引当金	158,990	<b>特別法上の準備金</b>	<b>38,151</b>
		金融商品取引責任準備金	23,935
		(金融商品取引法46条の5)	
		商品先物取引責任準備金	14,215
		(商品先物取引法221条)	
<b>固定資産</b>	<b>2,559,143</b>	<b>負債合計</b>	<b>21,692,916</b>
有形固定資産	185,600	<b>(純資産の部)</b>	
建物	58,370	株主資本	5,019,873
器具・備品	97,241	資本金	1,500,000
車両運搬工具	5,018	資本剰余金	1,543,184
土地	24,970	資本準備金	14,020
無形固定資産	232,250	その他資本剰余金	1,529,163
借地・借家権	2,280	利益剰余金	1,977,767
電話加入権	16,086	利益準備金	487,859
ソフトウエア	205,334	その他利益剰余金	1,489,908
ソフトウェア仮勘定	8,550	別途積立金	2,281,487
投資その他の資産	2,141,293	繰越利益剰余金	791,579
投資有価証券	260,708	自己株式	1,078
関係会社株式	1,193,500	評価・換算差額等	12,305
出資	3,921	その他有価証券評価差額金	12,305
長期立替金	253,224	<b>純資産合計</b>	<b>5,032,179</b>
長期未収債権	22,633		
長期差入保証金	553,424		
その他の	326,451		
貸倒引当金	472,571		
<b>資産合計</b>	<b>26,725,095</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,725,095</b>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,167,562
受 取 手 数 料	744,423	
受 入 手 数 料	2,218,311	
ト レ 一 デ ィ ン グ 損 益	103,981	
金 融 費 用	100,845	
		50,275
純 営 業 収 益		3,117,287
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,779,540
営 業 損 失		662,253
営 業 外 収 益		116,466
受 取 利 息	8,890	
受 取 地 代 家 賃	18,700	
受 取 配 当 金	63,216	
投 資 事 業 組 合 運 用	6,013	
そ の 他 雜 益	19,644	
営 業 外 費 用		2,420
そ の 他	2,420	
経 常 損 失		548,207
特 別 利 益		4,229
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,893	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1,335	
特 別 損 失		236,319
固 定 資 産 除 売 却 損	24,178	
減 損 損	100,936	
事 業 整 理 損	42,847	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	12,255	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	381	
貸 倒 引 当 金 繰 入	30,000	
そ の 他 臨 時 損 失	25,720	
税 引 前 当 期 純 損 失		780,297
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		11,283
当 期 純 損 失		791,579

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	2,561,316	279,829	2,769,347
当期変動額								
別途積立金取崩額						279,829	279,829	
当期純損失( )							791,579	791,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						279,829	511,750	791,579
当期末残高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	2,281,487	791,579	1,977,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,078	5,811,453	20,591	20,591	5,832,045
当期変動額					
別途積立金取崩額					
当期純損失( )		791,579			791,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,286	8,286	8,286
当期変動額合計		791,579	8,286	8,286	799,866
当期末残高	1,078	5,019,873	12,305	12,305	5,032,179

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品であります。

#### (2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品については、時価法を採用しております。

#### (3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、保管有価証券については、商品先物取引法施行規則第39条の規定により、株式会社 日本商品清算機構が定める充用価格によっております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数(2年~50年)によっております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### 投資その他の資産

定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

#### ( 6 ) 特別法上の準備金の計上基準

##### 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を積み立てております。

##### 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法 221 条の規定に基づき、同施行規則 111 条に定める額を積み立てております。

#### ( 7 ) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

#### ( 8 ) 会計方針の変更

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

### 2 貸借対照表等に関する注記

( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	459,675 千円
投資その他の資産の減価償却累計額	45,174 千円
( 2 ) 差入れた有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	767,770 千円
信用取引借入金の本担保証券	4,032,768 千円
差入保証金の代用有価証券	3,098,433 千円
保管有価証券	645,565 千円
( 3 ) 差入を受けた有価証券等の時価額	
信用取引借証券	459,298 千円
信用取引貸付金の本担保証券	4,731,357 千円
受入保証金の代用有価証券	6,182,309 千円
( 4 ) 担保に供している資産	
投資有価証券を日本商品清算機構の清算預託金として 81,318,500 円差入れております。また信用取引の自己融資見返り株券を日本証券クリアリング機構の清算基金として 105,910,700 円、日本商品清算機構の清算預託金として 162,151,300 円、東京証券取引所の取引参加者保証金及び信認金として 22,540,700 円、大阪証券取引所の信認金、清算預託金及び為替預託金として 60,219,000 円差入れております。	
日本商品委託者保護基金への預託金 75,000 千円は、商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項 4 号に基づく保証を受けるためのものであります。	
( 5 ) 関係会社に対する金銭債権・債務	
長期金銭債権	237,489 千円
短期金銭債務	2,344,407 千円

### 3 損益計算書に関する注記

#### ( 1 ) 関係会社との取引高

営業取引高の総額	414,577 千円
営業取引高以外の総額	13,978 千円

#### ( 2 ) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗	建物附属設備等	大阪府
店舗	敷金	神奈川県
店舗	土地等	岡山県
店舗等	土地等	東京都
店舗	土地等	新潟県

##### 減損損失の認識に到った経緯

遊休状態又は店舗移転等により、将来の用途が定まっていなかったため等により、回収可能額まで減額しております。

##### 減損損失の金額

種類	金額(千円)
土地	58,185
建物	14,049
建物附属設備	14,244
器具・備品	4,580
敷金	9,877
合計	100,936

##### 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしております。

##### 回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等に基づき算定しております。

### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

#### ( 1 ) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,993,484	-	-	8,993,484

#### ( 2 ) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

#### ( 3 ) 期末自己株式数

普通株式 1,411 株

## 5 税効果会計に関する注記

### ( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

#### ( 繰延税金資産 )

貸倒引当金繰入超過額	240,056 千円
賞与引当金繰入超過額	17,103 千円
金融商品取引責任準備金	9,097 千円
商品取引責任準備金	5,403 千円
未払金	28,487 千円
長期差入保証金	10,268 千円
吸收分割により承継した資産・負債	34,626 千円
繰越欠損金	907,485 千円
その他	36,100 千円
繰延税金資産小計	1,288,629 千円
評価性引当額	1,288,629 千円
繰延税金資産合計	
( 繰延税金負債 )	
その他有価証券評価差額金	7,545 千円
繰延税金負債合計	7,545 千円
繰延税金負債の純額	7,545 千円

## 6 リース取引により使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

### ( 1 ) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

( 器具・備品 )

取得価額相当額	7,440 千円
減価償却累計額相当額	2,707 千円
期末残高相当額	4,733 千円
未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	1,920 千円
1 年 超	3,507 千円
合 計	5,427 千円

#### 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,920 千円
減価償却費相当額	1,681 千円
支払利息相当額	348 千円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7 金融商品に関する注記

### ( 1 ) 金融商品の状況に関する事項

#### 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借り入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、各ディーラーごとにポジション限度額を設けており、社内規定等により運用基準を設定しております。

#### 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金及び預金、顧客からの預り金等を法令に基づき外部金融機関に信託する預託金（顧客分別金信託）信用取引貸付金、短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式等及び委託者に対する未収金及び長期未収債権（以下、「委託者未収金等」という。）や、委託者の未決済建玉を期末時価で決済した場合に発生する委託者先物取引差金があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は、顧客への6ヶ月以内の貸付金であり、契約不履行による信用リスクに晒されております。また、当該貸付金の資金として、証券金融会社から信用取引借入金を主に原資にしております。

投資有価証券は主に株式でありそれぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

委託者未収金等のうち、無担保の債権については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

#### 金融商品に係るリスク管理

##### ( イ ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。与信管理については、社内規定等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。未回収の債権については、日々残高管理を行うとともに、その回収状況等を毎月の取締役会又は経営会議に報告しております。商品有価証券の発行体の信用リスクについては、有価証券部及びディーリング部が信用情報や時価の把握を定期的におこなっております。

##### ( ロ ) 市場リスクの管理

商品有価証券及びデリバティブ取引については、取締役会又は経営会議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめることにより管理しております。また、当該管理は有価証券部及びディーリング部が管理しております。また、市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,900,051	1,900,051	
預託金	5,341,000	5,341,000	
金銭の信託	34,571	34,571	
信用取引貸付金	4,728,459	4,728,459	
信用取引借証券担保金	462,945	462,945	
募集等払込金	488,682	488,682	
信用取引差入保証金	10,000	10,000	
有価証券先物取引差入証拠金	37,091	37,091	
商品先物取引差入証拠金	8,570,000	8,570,000	
その他の差入証拠金	15,388	15,388	
委託者先物取引差金	1,859,246	1,859,246	
委託者未収金	146,401		
貸倒引当金	144,483		
	1,917	1,917	
保管有価証券	401,989	645,565	243,575
投資有価証券			
投資有価証券	94,986	94,986	
長期立替金	253,224		
貸倒引当金	253,184		
	39	39	
長期未収債権	22,633		
貸倒引当金	22,633		
長期差入保証金	553,424	553,424	
投資等その他（ゴルフ会員権等）	200,158		
貸倒引当金	196,750		
	3,408	3,408	
資産計	24,503,202	24,746,778	243,575
信用取引借入金	4,061,595	4,061,595	
信用取引貸証券受入金	665,542	665,542	
預り金	4,728,207	4,728,207	
預り証拠金現金	10,520,378	10,520,378	
預り証拠金代用有価証券	401,989	645,565	243,575
信用取引受入保証金	460,091	460,091	
その他の受入証拠金	20,070	20,070	
未払金	267,455	267,455	
長期未払金	280,379	280,379	
長期受入保証金	160,810	160,810	
負債計	21,566,519	21,810,094	243,575

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

満期のない預金及び満期が短期の預金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信用取引貸付金、信用取引借証券担保金、信用取引借入金、信用取引貸証券受入金

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預託金、金銭の信託、募集等払込金、信用取引差入保証金、有価証券先物取引差入証拠金、商品先物取引差入証拠金、委託者先物取引差金、長期差入保証金、預り金、預り証拠金、信用取引受入保証金、未払金、長期受入保証金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

保管有価証券、預り証拠金代用有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の近似価格にそれぞれよってあります。

投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,182	74,275	25,092
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,953	20,711	5,242
合計		75,136	94,986	19,850

委託者未収金、長期立替金、長期未収債権

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額によってあります。

投資等その他

投資等その他（ゴルフ会員権等）については、預託金等の回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定、貸借対照価額から現在の貸倒見積高を控除した金額により時価を算定しております。

( 注 2 ) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

( 単位 : 千円 )

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	141,225
関係会社株式	1,193,500
投資事業組合	31,001
合計	1,365,727

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券等」には含めておりません。

( 注 3 ) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

( 単位 : 千円 )

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,900,051			
預託金	5,341,000			
金銭の信託	34,571			
信用取引貸付金	4,728,459			
信用取引借証券担保金	462,945			
募集等払込金	488,682			
委託者先物取引差金	1,859,246			
合計	14,814,956			

( 注 ) 信用取引差入保証金、有価証券先物取引差入証拠金、商品先物取引差入証拠金、委託者未収金、長期未収債権、長期立替金、長期差入保証金、投資等その他（預託金、ゴルフ会員権）については合理的に見積もることが困難であるため、記載していません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
信用取引借入金	4,061,595	
信用取引貸証券受入金	665,542	
合計	4,727,137	

8 貸借等不動産に関する注記

当社は、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,399千円（賃貸収入は営業外収益に主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
54,636	1,711	56,347	138,747

(注1) 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減のうち、主な増加額は建物附属設備（2,977千円）であります。

(注3) 当期末の時価は「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の (被)所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	事業年度 末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ユニコム グループHD株 (東京都中央区)	90,000	傘下グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務	(被所有) 89.54	兼任 3名	業務 委託	経営指導料の支払	127,203		
							資金の回収 利息の受取	1,350,000 6,778		
							不動産の賃借等	82,715	前払費用 長期借入保証金	7,348 237,489
兄弟会社	日本ユニコム株 (東京都中央区)	1,500,000	商品先物取引業	45.83	兼任 1名	業務 受託	取次業務の受託	196,549	未収収益 商品先物取引金 預り証拠金	790 658,621 2,344,407
							業務委託料の支払 業務委託料の受取	4,039 7,200		

(注) 1. 経営指導料に支払いについては、「経営コンサルタント及び業務支援サービス契約」に基づき決定しております。

2. 不動産の賃貸等の支払いについては「賃貸借契約」に基づき決定しております。

3. 取次ぎ業務の受託については、「取次業務契約」に基づき決定しております。

4. 預り証拠金については、商品先物取引法第179条第2項に基づき、日本商品清算機構へ差入れているものであります。

5. 上記金額には消費税等を含めておりません。

10 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	559円62銭
(2) 一株当たり当期純損失	88円03銭

監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。